

OR学会への意見書

土肥 正

「21世紀のOR」という特集で、若手のOR学会員に今後のORの展望について意見を聞きたいということですが、最近のOR学会誌ではこの種の特集が頻繁に組まれており、「大方の読者はいささか辟易している」と感じているのは筆者だけでしょうか。ORリテラシーの普及について論じることまことに結構なことですが、「OR不振の原因とは？」などという見出しの論文を眺めていると、ただでさえこの不況の折り、OR研究者のはしぐれとはいえ気が滅入ってまいります。しかしながら一方で、「ORは誤解されている」と声を大にして論説する前に、現在のOR学会自体がはたして魅力的な学会なのだろうかといった逆説的な疑問を持たれる方も少なからずいらっしゃると思います。「灯台もと暗し」の格言どおり、現在のわが国の「OR離れ」の原因の一端はOR学会の会員サービスそのものにもあると考えるのは至極当然のこのように思えますし、日頃のフラストレーションを発散させるためにはもってこいの論題だと考えます。以下で申し上げることは、すべて筆者の独断と偏見によるものであり、多分にも筆者の不勉強による誤解が含まれているとは存じますが、ご容赦いただきたいと思えます。

1. 論文誌

OR学会員の特典は、(1)学会誌、論文誌の無料購読、(2)学会誌、論文誌への投稿、(3)年2回の研究発表会および各種研究会への参加、といった他の学会のものとなら変わることはないものですが、その内容に多少なりとも不満を持っていらっしゃる方はいないでしょうか。まず、学会論文誌についてですが、論文誌への掲載論文数が圧倒的に少なすぎる。現在、論文誌 Journal of the Operations Research Society of Japan に掲載される論文は年間約25編前後ですが、これは国別の学会員数で世界第2位の実績を誇る、わが国OR学会員の研究成果の公表の場としては少々物足

りない気がします。もちろん、当該論文誌は（人づてに聞いた話によると）論文採択率4割を切ることもあるそうで、世界的に高水準の研究論文誌をめざすという志がひょっとしてあるのかもしれませんが、学会員への情報サービスの観点からいえば逆効果であるように思えます。

そもそも学会員は会費を支払う代わりに情報を提供される権利を持つわけですから、薄っぺらの論文誌をありがたがる人はまずいないでしょう。では、論文誌の質を落としてたくさん論文を掲載すればよいかというとそれも問題があることは否めませんが、少なくとも投稿論文の処理回転を速くすることが重要であると考えられます。編集委員会の開催時期のずれやレフェリーの怠慢だけではなく、もっと本質的にシステムを改善する必要があるのではと考えております。（注）最近、OR論文誌の編集方針が変更される予定だという話を聞きましたので、このへんのことは若干改善されるかもしれません。編集委員会の思いきった英断を期待しています）

もう1つのよく聞く不満点として、これは日本だけではなく最近のOR関係の雑誌全体にいえることです。高度に理論的な論文のみが好まれる傾向にあることです。「理論と実際問題とのギャップを埋める」などと口を揃えていってはみても、研究発表会等で報告されている事例研究などがそのまま論文誌に掲載されるというケースはあまりないように見受けられます。結局、他の論文誌に流れていくか活字として日の目を見ないままに終わる運命をたどるのではといった危惧を覚えます。アメリカOR学会のように、いくつかの雑誌をジャンル別に用意することが可能であればよいのですが、現実にそこまでの余裕はないだろうと想像しますし、理論研究と事例研究および実証研究を同じ物差しで測るのがなかなか難しいことは事実だと思います。

また、現在のOR論文誌は事実上英文誌として機能していることは誰もが認めるところでしょう。論文誌への邦文論文の投稿は実際に認められているし、論文

どひ ただし 広島大学 工学部第2類（電気系）
〒724 東広島市鏡山1-4-1

を英語で書くことは個人の自由でとやかくいうつもりは全くありませんが、「やがて哀しき外国語」ではないけれど、筆者は邦文論文をいま以上に掲載する必要性を痛切に感じております。ORの国内での普及を真剣に考えるのであれば、他の学会が行なっているように日本語と英語の論文誌をそれぞれ出版すればいいと素人考えで思ってしまう。そこで、「学会誌があるじゃないか」と思われた方は以下の2節をご覧あれ。

2. 学会誌

学会の顔である学会誌オペレーションズ・リサーチについてですが、特集記事の題材の選択に関して、編集委員の方々のご苦勞が並々ならぬものであることは常日頃から感じております。しかし、これについても欲をいえば、実践講座や解説といった教育的な記事にもう少しページを割いてもらいたいと考えています。というのは、ORが守備範囲とする研究領域はきわめて広いので、運が悪ければ自分の研究と直接的に全く関連のない記事ばかりが年間を通じて誌面をかざることもままあります。もちろん、この問題を完全に回避する手だては存在しないだろうけれども、平成6年度春季研究発表会のときに行なわれたように、テーマに関するアンケート調査などを定常的に実施することが望ましいと思います。

加えて、ORの新しい適用分野をORワーカーが自ら進んで開拓するためには、あらゆるところに情報のアンテナを張りめぐらせる必要があります。そこで、世界各国で開催されている国際会議の参加者に、(ボランティアで)学会参加に関する学術会合報告を書いていただいたなら面白いのではないかと考えております。OR学会がそれらの学会参加費の一部を負担するという条項が付け加えられれば文句のつけようがないところですが、緊迫財政のさなかにそのようなことは凶々しいとお叱りを受けるやもしれません(笑)。

次に、学会誌に掲載される事例研究や論文研究レポートが非常に少ないという点が挙げられます。これらは正式な査読付き論文であるにもかかわらず、「さぞ肩身の乗せまい思いをしているだろう」と涙ぐむのは筆者が特別な思い入れをしているからではありません。

先に述べたように、現在のOR論文誌のシステムでは、研究発表会には参加するけれども論文は投稿しないといった隠れキリシタンを多く産む結果となります。通常の研究発表会で発表されているが論文誌にはなじまないさまざまな興味深い研究成果を活字として発表する場を再考すべきだと思います。

そこで以上述べてきた問題を緩和するために、ひと昔前に行なわれていたような、邦文論文と英文論文を完全に分離し、学会誌の一部に邦文論文を組み入れるシステムを復活するという案はいかがでしょうか? 現在の学会誌のシステムを決定するには迂余曲折があり、時の学会長が全国を行脚され、その必要性を説いてまわられたことを伺っていますが、21世紀の到来を目前に控えております現在、少なくとも学会員のニーズを調査した上で見直しの機会が与えられてもいいと思うのですが、…ご賛同いただければ幸いです。

3. ORの今後?

管理技術としてのORが果たすべき役割を考えると、ORの固有技術としてのアイデンティティを明確にする必要がはたしてあるのであろうかと疑問に思うことがあります。ORの代表的な技法といえば、誰もが数理計画と待ち行列をまず連想するに違いない。それもあながち間違いではないかもしれないけれども、ORとは最適化とモデル化という2つの方向性を兼ね備えたphilosophyであり、OR研究者ならびにORワーカーは「経営のための科学」としてだけではない、さまざまな研究分野において山積されている問題を解決するための強力な知能集団であるべきであろう。われわれはORを応用する新しい研究分野を模索するとともに、常に「何でも屋」と称される柔軟性を持ち続けなければならないのではないだろうか。「21世紀のOR」がバラ色に輝くためには、ORの新しい画期的な成果が出現することを期待する一方で、OR研究者があらゆる分野のキーパーソンとなることこそ重要であると考えております。故に、学会の懐を広げることは本質的かつoperationalな問題であり、学会そのものの変革が今迫られているのではないのでしょうか?